

光BOX⁺（EMS版）家電遠隔制御サービス利用規約 第5版

本光BOX⁺（EMS版）家電遠隔制御サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、NTTドコモソリューションズ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する光BOX⁺（EMS版）家電遠隔制御サービス（以下「本サービス」といいます。）の利用について、本規約にご同意いただけるお客様（以下「ご利用者」といいます。）に対し、以下の条件で利用を許諾するものです。

ご利用者は、本規約に同意いただいたうえ、本サービスを利用できる家電遠隔制御アプリケーション（以下「本アプリ」といいます。）をダウンロード、インストールしてご利用ください。また、ご利用者が本規約に同意されない場合、本サービスを利用することはできません。なお、ご利用者が、本サービスを利用した時点をもって、ご利用者は本規約に無条件で同意したものとします。

第1条（本サービスの利用）

- ご利用者は、本アプリをご利用者の通信端末（以下「端末」といいます。）にインストールし、ご利用者による本サービスの個人的な利用の範囲内で、本規約に従い本サービスを利用することが出来ます。
- 2 ご利用者は、本規約において明示的に許諾される権利のみを取得し、本サービスに付随するコンテンツおよびシステムの特許権、実用新案権、意匠権、商標権（これらを受ける権利も含まれます。）、著作権、およびノウハウ等の一切の知的財産権（以下、これらを総称して「知的財産権」といいます。）、ならびにその他の権利は、当社または当該権利を有する第三者に帰属するものとします。

第2条（用語の定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ以下の意味で利用します。

用語	用語の意味
ご利用者設備	本サービスの提供を受けるため、ご利用者にて準備する、端末、家電（ECHONET Lite規格対応機器）、電気通信回線、電気通信設備、その他の設備（建物を含む。）および機器。
本サービス用設備	本サービスを提供するため、当社が設置する、電気通信回線、コンピュータ、電気通信設備、その他の設備（建物を含む。）および機器、ならびに本サービスを提供するために当社が利用するソフトウェア。
スマート家電アプリ	宅内の家電（ECHONET Lite規格対応機器）制御および家電の電力消費量を可視化するための光BOX ⁺ （EMS版）にインストールされているアプリケーション。
Webサイト	当社が本サービスに関する周知事項を掲載するためのWebサイト https://xemspf.comware.biz/hikaribox/top/top.html

第3条（本規約の改訂）

当社が必要と判断した場合には、ご利用者の事前の承諾を得ることなく、任意に本規約を改訂することが出来るものとします。この場合には、変更後の本規約の効力発生日をもって、変更後の本規約が、変更前の本規約に代わって有効となるものとします。なお、本規約を変更する場合、当社は、ご利用者に対して、本規約の効力発生日の30日前までに、変更内容及び効力発生日を当社の定める方法により通知、又はWebサイトに掲載することにより周知します。

第4条（本サービスの概要）

本サービスの提供期間は、本サービスの利用開始から2028年3月31日までとします。

- 2 本サービスの提供時間は、365日24時間とします。
- 3 本サービスは、本アプリをインストールしたご利用者の端末から、光BOX⁺（EMS版）のスマート家電アプリの機能の一部を遠隔でご利用することができるサービスです。

第5条（利用上の注意）

ご利用者は、本規約に従い、自己の費用と責任においてご利用者自身の端末で本サービスを利用するものとします。

- 2 本サービスの利用に伴う通信料金等は、ご利用者の負担となります。
- 3 本サービスは、ご利用者の端末、利用環境等によりその全部または一部を利用できない場合があります。ご利用者の端末、利用環境等により、本サービスが動作しないまたは利用できない場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

第6条（認証用IDの取得および管理）

ご利用者は、本サービスを利用するにあたって、事前に光BOX⁺（EMS版）のスマート家電アプリから本サービスの利用設定を行い、本サービスを利用するための認証用IDの取得が必要になります。

- 2 当社は、ご利用者が取得した認証用IDにより本サービスの利用があった場合、ご利用者本人が利用したものとして取り扱います。当該利用によって生じた結果ならびにそれに伴う一切の責任については、ご利用者本人に帰属します。
- 3 ご利用者による認証用IDの管理が不十分であったために第三者が認証用IDを不正利用した場合、ご利用者に不利益または損害が生じても、当社は一切の責任を負いません。

第7条（本サービスの提供の一時的な中断）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、ご利用者への事前の通知または事前の承諾を要することなく、本サービスの全部または一部の提供を一時的に中断する場合があります。

- (1) 本サービス用設備への予測不能なアクセス集中により、本サービスが動作不良または動作停止となった場合
 - (2) 本サービス用設備にかかる、事故、破損、故障、不具合、不通、不良、不作動、動作遅延等（以下、これらを総称して「障害」といいます。）、警告等により、緊急に、保守、点検、工事、改修、バージョンアップ、権利関係の確認等を行う場合
 - (3) 電気通信事業者、電力会社、その他インフラ供給者の提供するインフラが当社への事前の通知等なく中断し、それが本サービスの運営や提供にかかわる場合
 - (4) 運用上または技術上等のやむを得ない理由により、緊急に中断すべき事由が生じた場合
 - (5) 天災地変等当社の責めに帰すことができない事由により、本サービスを提供することが困難な場合
 - (6) その他、当社が緊急に中断すべきと判断した場合
- 2 前項による本サービスの提供の中断に起因または関連して、ご利用者が不利益または損害を被った場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

第8条（禁止事項）

ご利用者は本サービスの利用に関して、次の各号の行為を行わないものとします。

- (1) 当社もしくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (2) 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざんもしくは消去し、または不正利用する行為
- (3) 法令もしくは公序良俗に違反し、または当社もしくは第三者に不利益を与える行為
- (4) 当社、第三者、および本サービスを差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行

為

- (5) 犯罪に結びつくまたは結びつくおそれがある行為
 - (6) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (7) 虚偽の申告をする行為
 - (8) 第三者の設備等または本サービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
 - (9) 本サービスの機能解析、ソフトウェア、アプリケーションまたはシステムの構成分析、技術調査、改変等、本サービスの利用以外の目的のために本サービスを利用する行為
 - (10) 本サービスにおいて当社が提供するコンテンツ、その他本サービスにかかわる資料等の第三者に対する配布、販売、再販売、またはこれに類する行為
 - (11) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する行為
 - (12) 本規約およびその他当社が提示する条件に違反し、または違反するおそれのある行為
 - (13) その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 ご利用者が前項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、当社のご利用者による本サービスの利用を停止させる場合があります。また、ご利用者の違反行為により当社およびご利用者以外の第三者に損害が生じた場合、ご利用者はその損害を賠償する責任を負うものとします。

第9条（利用終了）

ご利用者は、本アプリを削除することにより、いつでも本サービスの利用を終了することができます。

- 2 ご利用者が本規約に違反した場合、本規約に基づくご利用者の権利は、当社がご利用者に通知することなく自動的に消滅するものとし、ご利用者は、本サービスの一切の利用を中止し、本アプリを削除するものとします。
- 3 ご利用者が、本規約に違反した場合、または暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号）、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、もしくはこれらに準ずる者、または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下、これらを個別にまたは総称して「暴力団員等」といいます。）であることが判明した場合、当社は、ご利用者に通知することなく、ただちにご利用者による本サービスの利用を終了する権利を有します。
- 4 前項のほか、ご利用者が本規約に違反し当社に費用および損害が生じた場合、その一切をご利用者に賠償していただくこととなります。

第10条（免責）

当社は、本サービス、または本サービスに関連して提供する情報等について、その完全性、正確性、信頼性、有用性等に関する保障を含め、いかなる保証責任も負いません。

- 2 当社は、本サービスの、提供、遅滞、変更、中断、中止、停止、廃止、本サービスを通じて、送受信、交換、蓄積される情報データ等の流出もしくは消去、第三者の権利侵害等、またはその他本サービスに関連して発生したご利用者または第三者の損害について、一切責任を負いません。
- 3 当社は、本サービスの利用によりご利用者設備に生じた支障や障害、ご利用者設備に記録されている情報やプログラムなどの消失や故障、その他ご利用者が被った不利益や損失（ウィルスの感染を含みます。）について一切責任を負いません。
- 4 ご利用者は、自己の責任に基づき本サービスを利用するものとし、ご利用者が本サービスの利用にあたって行った一切の行為およびその結果生じた損害について、すべての責任を負うものとします。
- 5 ご利用者は、当社に対し、他のご利用者、第三者の著作物を利用したことなどを原因とする紛争、損害賠償の請求などがおこった場合の損害、責任について一切を免責するものとします。
- 6 本規約が消費者契約法（平成12年法律第61号）に定める消費者契約に該当する場合、本規約のうち、ご利用者に生じた損害の当社の賠償責任の全部を免除する規定は適用されないものとします。

なお、この場合において、ご利用者に生じた損害が当社の債務不履行または不法行為に基づくときは、当社は、当該ご利用者が直接被った損害を上限として損害賠償責任を負い、特別損害については一切責任を負わないものとします。

第11条（本サービスの変更等）

本サービス上のコンテンツおよび内容については、事前の通知を行うことなく変更、自動更新される場合があります。

- 2 本アプリのデザイン、配置、配色、文字、フォント等並びにプログラムデータおよびこれらに関連したドキュメントファイル等は、変更、自動更新される場合があります。

第12条（合意管轄）

ご利用者と当社との協議が調わず、訴訟の必要が生じた場合には、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を合意による第一審の専属的管轄裁判所とします。

第13条（準拠法）

本規約の効力、解釈、履行については、日本国法に準拠するものとします。

第14条（分離取扱い）

本規約の一部の条項が、裁判所または行政庁の裁定により、無効または違法とされた場合は、当該条項のみを無効とし、いかなる意味でも本規約に定める他の条項に影響せず、本規約の他の条項は有効のまま存続するものとします。

第15条（協議）

本規約の各条項に定めのない事項、および各条項の解釈について疑義を生じた場合、ならびにご利用者と当社との間で紛争が生じた場合は、ご利用者と当社は信義誠実の原則に従い協議し、解決するものとします。

第16条（存続規定）

第1条（本サービスの利用）第2項、第8条（禁止事項）、第10条（免責）、第12条（合意管轄）、第13条（準拠法）、第14条（分離取扱い）、第15条（協議）、第16条（存続規定）の規定は、本サービスの終了後も有効に存続するものとします。

制改訂履歴

制改訂年月日	版数	制改訂理由
2015年4月1日	初版	・初版制定
2017年1月11日	2版	・第4条の本サービスの提供期間の終了日を変更 ・その他文言修正
2018年10月1日	3版	・第4条の本サービスの提供期間の終了日を変更
2019年11月15日	4版	・第2条に「Webサイト」を追加。 ・第3条の文言を変更。 ・第4条の本サービスの提供期間の終了日を変更
2025年8月10日	5版	・社名変更対応